

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾 田 虎 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延未一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,615,687	6,678,085	13,144,780
経常利益 (千円)	1,940,243	1,365,420	3,442,931
四半期(当期)純利益 (千円)	1,390,143	647,753	2,507,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,302,400	575,414	2,354,659
純資産額 (千円)	14,183,479	15,415,335	15,462,207
総資産額 (千円)	18,493,476	19,863,512	19,997,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	165.66	76.26	296.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	164.81	76.05	295.10
自己資本比率 (%)	74.8	75.3	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,715	931,694	1,940,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,552	74,268	563,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,442	683,223	144,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,848,655	8,931,927	8,614,255

回次 会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.56	30.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後における個人消費や設備投資の鈍化により、全体として景気の減速感が一段と強まる状況の中での推移となりました。

このような状況のもと、日本トリムグループは、当第2四半期連結会計期間において特別損失の計上などにより、当初の業績予想を下方修正させていただきましたが、次期以降の業容拡大を加速させるべく新たな販路開拓や各事業分野における研究開発に精力的に取り組んでおります。

年間約40兆円にも上る国民医療費の増加を背景に、近年、国をあげて健康寿命の延伸に取り組んでおりますが、その中で当社は「予防」が最も重要であると考えており、当社の電解水素水が果たす役割は非常に大きなものであると確信しております。そのような中、全国健康保険協会（協会けんぽ）の提供するデータにより、日本トリム社員の月平均医療費が全国平均に比べ大幅に低い事が明らかになりました。これはかねてから求めていたデータであり、常日頃より電解水素水を飲用している当社社員であるからこそその数値であると捉えております。今後、飲用ヒト試験により客観性と信頼性を備えたデータをさらに取得し、訴求することが、整水器市場の飛躍的成長につながると考えております。まさに国策となり得る当社グループの事業に改めて自信を持ち、当社が提唱する「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」による、国民の生活の質の向上、国民医療費の抑制に貢献してまいります。

また、医療分野への応用である「電解水透析®」や、農業分野への応用である「還元野菜®」といった電解水素水をベースとした事業のほか、遺伝子関連事業や再生医療関連事業など、高い将来性のある各事業分野が着実に前進しており、引き続きこれらの取り組みから家庭用整水器販売への波及効果を図り、さらなる業績伸長へ向けて邁進してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,678百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,327百万円（同23.3%減）、経常利益は1,365百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器関連事業 >

(国内事業)

職域販売部門DS (DS・HS事業部) では、引き続き一説明会当たりの販売台数を重点指標とし、販売効率に拘った体制構築に取り組んでおります。今年度からの大規模展開に向けた新規代理店との取り組みにつきましては進捗が遅れておりましたが、新たに関西地区を始め各地での取り組みが本格化するなど、全国展開へ向けて進んでおります。さらなる新たな販売チャネル構築に向けて引き続き注力してまいります。

取付・紹介販売部門HS (DS・HS事業部) では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上によるユーザーからの新規紹介の獲得に努め、業績向上に向けて取り組んでおります。また、営業力を強化し、新規代理店との取り組みの一つである展示会やイベントでの販売にも注力してまいります。

店頭催事販売部門 (SS事業部) では、百貨店やスポーツクラブでの展開を推進しております。現在「水素水」に健康効果が期待されるなど注目を集めており、健康への意識が高い方々がご来店されることが多くなりました。販売員への研修体制を強化し、一人当たり販売台数の向上に取り組んでまいります。

卸・OEM部門 (業務部) では、昨年度に開始した大手家電メーカーや美容関連企業へのOEM供給が順調に推移しているほか、既存OEM先においても新商品の供給が始まり、整水器売上が前年同期比64.3%増と、引き続き前年実績を大幅に更新しております。今後も大手新規先の開拓に精力的に取り組んでまいります。

浄水カートリッジ販売につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減もありましたが既に落ち着き、今後は従来どおり安定的に伸長するものと考えております。メルマガ・季刊誌等による積極的な情報発信のほか、整水器設置後のアフターフォロー強化により顧客満足度向上に努め、ユーザーの定期交換率を向上させてまいります。

そのほか、購入決定率を向上させるため注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用をはじめとするWeb対策につきましても積極的に推進しております。

(海外事業)

インドネシアを拠点にペットボトル水販売及びガロンボトル水宅配事業を展開する「PT.SUPER WAHANA TEHNO」では、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。本年4月からは日本トリムから新たに人材を投入し、整水器販売の体制構築に努める一方、生産ラインの増強や新たな水源確保も計画しており、さらなる業容拡大を目指してまいります。

中国の「広州多寧健康科技有限公司」及び台湾の「多寧生技股份有限公司」におきましては、引き続き業容拡大に取り組んでおります。

< 農業関連事業 >

農業分野への応用として、農作物の灌水に電解水素水を使用して育成する「還元野菜®」では、ネギやトマトなどの栽培実験で収穫量の増加や抗酸化成分の増加などの有意なデータを取得し、高知県や高知大学、農協との共同研究論文を国際学術誌において発表しております。還元野菜整水器につきましては当期より販売を開始し、既に一般農家への納入実績もできたことから、「還元野菜®」のさらなるブランディングに努め、植物工場への導入に向けても積極的に取り組んでまいります。農作物の栽培試験は引き続き継続し、多くの作物への影響を確認してエビデンスの蓄積に努め、高品質・高付加価値農業の実現を目指してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は6,244百万円 (前年同期比0.01%増)、営業利益は1,295百万円 (同9.4%減) となりました。

[医療関連事業]

< 電解水透析事業 >

現在14施設（188床）で展開している電解水透析は、透析治療時に大量に使用する「水」を当社の「電解水」にするという革新的な着眼点により開発された治療法で、治療後の副作用やQOL改善を目的とした社会的意義の高い事業として注目いただいております。本年6月に開催された第59回日本透析医学会では、電解水透析による患者の心機能改善に有意なデータが示されたことや、通常の透析に比べて貧血改善等の薬を使い始める年間患者数の割合が少なかったことなど、3演題が発表され、次世代型透析療法として認知も向上しております。当期は下半期において4施設の導入見込みとなっており、今後、各都道府県に1施設の導入を目指して積極的に取り組んでまいります。当分野の拡大により、家庭用整水器販売への波及効果も見込めるものと考えております。

< 遺伝子関連事業 >

TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、抗ガン剤等の選択、抗凝血薬の投薬量のコントロール等による、副作用や医療事故リスクの低減等、患者個々の状況に応じた医療（個別化医療:Personalized Medicine）分野において、独自の技術で開発した遺伝子変異検査キット及び遺伝子抽出キット等の研究開発、製造販売事業を行っており、当事業のグローバル展開や日本での上場を目指しております。当第2四半期連結会計期間においては、前期業績を牽引した主要取引先への売上債権148百万円につきまして、現在協議中ではありますが、同社の事業の進展が不明瞭な事から、全額を特別損失（貸倒引当金繰入額）に計上いたしました。

今後は、引き続き北米地域での事業拡大と共に、日本をはじめとするグローバル展開に注力してまいります。現在、従来の検査機器に比べて複数の遺伝子や多くのサンプルが同時解析可能な次世代型遺伝子検査機器向けの新製品開発及び、大手機器メーカーとのタイアップを視野に事業拡大を図っております。

< 再生医療関連事業 >

昨年9月に子会社化した国内最大の私的さい帯血バンクであるステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えたさい帯血保管の重要性を訴求し、保管件数の拡大に努めております。ステムセル研究所の保管数は順調に推移しており、2014年9月末現在、32,538名の保管数を有します。

日本の保管率は年間出生数に対して約0.3%と、米国の約7%、韓国の約12%よりも低い状況にありますが、今秋より新生児低酸素性虚血性脳症の臨床研究が開始されるなど、さい帯血を利用した再生医療の取り組みが進展しつつあり、中長期的に市場は拡大していくと考えております。

これらの結果、医療関連事業における売上高は433百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は32百万円（同89.3%減）となりました。

今後、家庭用整水器関連事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出など、機能水ビジネスの飛躍的成長とグローバル展開を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少（前期末比0.7%減）いたしました。

流動資産は14,203百万円（同1.1%減）となり前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。主な要因は、製品45百万円、原材料及び貯蔵品41百万円の増加がありましたが、割賦売掛金82百万円の減少及び貸倒引当金165百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,659百万円（同0.5%増）となり前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他（純額）33百万円、のれん17百万円及び投資その他の資産のその他（繰延税金資産）26百万円の減少がありましたが、投資その他の資産のその他（長期預金）100百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,991百万円（同1.2%減）となり前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。主な要因は、その他（繰延税金負債）72百万円、その他（繰延割賦利益）19百万円及び賞与引当金9百万円の増加がありましたが、未払法人税等143百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は1,456百万円（同3.4%減）となり前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。主な要因は、その他（リース債務）23百万円、その他（長期預り保証金）14百万円及び退職給付に係る負債13百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は15,415百万円（同0.3%減）となり前連結会計年度末に比べ、46百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益647百万円の計上がありましたが、配当金の支払426百万円、自己株式の取得176百万円及び少数株主持分107百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より317百万円増加して8,931百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は931百万円となりました。

これは主に法人税等の支払679百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,216百万円、貸倒引当金の増加165百万円及び減価償却費140百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は74百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出300百万円及び有形固定資産の取得による支出112百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は683百万円となりました。

これは主に配当金の支払425百万円及び自己株式の取得による支出176百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,656,780		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,550,580	41.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注 2)	東京都中央区晴海1-8-11	200,300	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	144,000	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	100,000	1.15
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区大淀中1-8-34	88,800	1.02
三谷 禎秀	滋賀県大津市音羽台	80,000	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	76,300	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	75,100	0.86
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385181	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	65,700	0.75
計		4,500,780	51.99

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(24.49%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 上記のほか、自己株式が175,610株あります。
4. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアムインターナショナルリミテッドから平成26年5月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	145,500	1.68
ダイアム インターナシヨ ナル リミテッド	英国ロンドン市フライデーストリート 1番地イーシー4エム9ジェイエー	18,200	0.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,200	84,772	
単元未満株式	普通株式 3,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		84,772	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	175,600		175,600	2.02
計		175,600		175,600	2.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長	専務取締役 営業副本部長	尾田 虎二郎	平成26年7月1日
常務取締役 営業本部長 兼 東京支社長	常務取締役 東京支社長	西谷 由実	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914,255	8,931,927
受取手形及び売掛金	1,963,331	1,950,323
割賦売掛金	2,721,101	2,638,828
製品	127,564	173,368
原材料及び貯蔵品	363,518	405,069
その他	289,076	282,852
貸倒引当金	12,982	178,390
流動資産合計	14,365,865	14,203,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,181	2,502,692
その他(純額)	1,127,030	1,093,603
有形固定資産合計	3,630,211	3,596,296
無形固定資産		
のれん	665,739	648,669
その他	192,774	182,130
無形固定資産合計	858,514	830,800
投資その他の資産		
その他	1,182,724	1,272,598
貸倒引当金	40,162	40,162
投資その他の資産合計	1,142,561	1,232,435
固定資産合計	5,631,287	5,659,532
資産合計	19,997,153	19,863,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,094	664,506
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	673,643	530,261
賞与引当金	119,600	128,898
製品保証引当金	14,000	12,000
返品調整引当金	50,000	51,000
その他	1,207,891	1,305,028
流動負債合計	3,027,229	2,991,694
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,901	151,693
退職給付に係る負債	165,694	152,170
その他	1,181,120	1,152,618
固定負債合計	1,507,716	1,456,482
負債合計	4,534,946	4,448,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	977,957	972,532
利益剰余金	13,138,168	13,375,852
自己株式	169,577	346,532
株主資本合計	14,939,145	14,994,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213	6,178
為替換算調整勘定	36,256	32,761
退職給付に係る調整累計額	1,489	1,214
その他の包括利益累計額合計	32,532	27,797
新株予約権	5,799	6,537
少数株主持分	549,795	442,145
純資産合計	15,462,207	15,415,335
負債純資産合計	19,997,153	19,863,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,615,687	6,678,085
売上原価	1,444,295	1,732,611
売上総利益	5,171,391	4,945,473
販売費及び一般管理費	1 3,440,501	1 3,617,747
営業利益	1,730,890	1,327,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,753	3,558
不動産賃貸料	49,132	49,130
持分法による投資利益		9,951
為替差益	155,319	
その他	17,830	5,476
営業外収益合計	226,035	68,117
営業外費用		
支払利息	3,804	2,917
社債利息	907	902
為替差損		16,538
貸与資産減価償却費	5,982	5,826
持分法による投資損失	3,386	
その他	2,600	4,236
営業外費用合計	16,681	30,422
経常利益	1,940,243	1,365,420
特別損失		
貸倒引当金繰入額		148,895
特別損失合計		148,895
税金等調整前四半期純利益	1,940,243	1,216,524
法人税、住民税及び事業税	571,141	531,370
法人税等調整額	28,115	116,491
法人税等合計	543,026	647,861
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397,217	568,662
少数株主利益又は少数株主損失()	7,074	79,090
四半期純利益	1,390,143	647,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397,217	568,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	965
為替換算調整勘定	96,039	6,024
退職給付に係る調整額		274
持分法適用会社に対する持分相当額	1,073	513
その他の包括利益合計	94,817	6,751
四半期包括利益	1,302,400	575,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,469	652,488
少数株主に係る四半期包括利益	21,930	77,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940,243	1,216,524
減価償却費	97,028	140,312
新株予約権の増加額	1,124	738
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,422	165,407
賞与引当金の増減額(は減少)	800	9,298
受取利息及び受取配当金	3,753	3,558
支払利息	3,804	2,917
社債利息	907	902
持分法による投資損益(は益)	3,386	9,951
為替差損益(は益)	155,319	16,538
割賦売掛金の増減額(は増加)	346,255	82,273
売上債権の増減額(は増加)	626,198	13,008
たな卸資産の増減額(は増加)	56,272	83,998
仕入債務の増減額(は減少)	28,166	2,411
未払消費税等の増減額(は減少)	24,742	38,690
その他	118,036	19,622
小計	795,193	1,611,138
利息及び配当金の受取額	3,830	3,645
利息の支払額	2,507	3,809
法人税等の支払額	463,800	679,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,715	931,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		300,000
定期預金の払戻による収入		500,000
有形固定資産の取得による支出	127,412	112,757
無形固定資産の取得による支出		21,036
関係会社株式の取得による支出	15,000	9,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	766,015	
その他	11,948	17,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,552	74,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	16,408	16,408
自己株式の取得による支出	79,845	176,955
ストックオプションの行使による収入	11,663	
配当金の支払額	287,940	425,660
その他	11,911	64,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,442	683,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,868	5,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	624,694	317,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,223,960	8,614,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,848,655	1 8,931,927

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,621千円減少し、利益剰余金が16,488千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はございません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	352,752千円	283,660千円
製品保証引当金繰入額	13,000千円	9,200千円
給料手当	790,773千円	851,006千円
賞与引当金繰入額	103,000千円	114,350千円
退職給付費用	37,871千円	37,701千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,802千円	5,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,148,655千円	8,931,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	千円
現金及び現金同等物	6,848,655千円	8,931,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,514	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月26日に自己株式300,000株を消却いたしました。この結果、自己株式が808,800千円、資本剰余金が426,671千円、利益剰余金が382,128千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	426,558	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,463	371,224	6,615,687		6,615,687
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,244,463	371,224	6,615,687		6,615,687
セグメント利益	1,430,858	300,032	1,730,890		1,730,890

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ステムセル研究所株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療関連事業」のセグメント資産が1,649,895千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ステムセル研究所の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において682,809千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,967	433,118	6,678,085		6,678,085
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,244,967	433,118	6,678,085		6,678,085
セグメント利益	1,295,720	32,004	1,327,725		1,327,725

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	165円66銭	76円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,390,143	647,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,390,143	647,753
普通株式の期中平均株式数(株)	8,391,736	8,493,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円81銭	76円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,288	23,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月12日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。